



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 通弘

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-5614
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	105,914	2.2	2,802	△67.0	2,875	△67.0	1,005	△86.7
23年3月期	103,628	24.0	8,497	2.4	8,725	△1.6	7,545	62.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,736百万円 (△71.1%) 23年3月期 6,001百万円 (△15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.40	—	1.7	2.0	2.6
23年3月期	55.57	—	13.1	6.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	149,803	60,882	40.6	448.32
23年3月期	141,007	60,096	42.6	442.54

(参考) 自己資本 24年3月期 60,882百万円 23年3月期 60,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△193	△11,039	15,225	16,545
23年3月期	14,954	△24,057	9,354	12,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	950	12.6	1.7
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	950	94.5	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		31.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	3.8	2,000	55.3	2,000	899.1	1,300	—	9.57
通期	116,000	9.5	4,700	67.7	4,700	63.5	3,000	198.4	22.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	135,855,217 株	23年3月期	135,855,217 株
24年3月期	55,951 株	23年3月期	55,228 株
24年3月期	135,799,576 株	23年3月期	135,800,958 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,054	△1.5	2,446	△68.0	3,264	△63.5	1,426	△76.4
23年3月期	93,415	21.4	7,650	6.4	8,933	13.7	6,040	44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.50	—
23年3月期	44.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	137,003		57,382		41.9	422.56		
23年3月期	126,164		54,277		43.0	399.69		

(参考) 自己資本 24年3月期 57,382百万円 23年3月期 54,277百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	4.9	700	△15.7	1,200	—	800	—	5.89
通期	104,000	13.0	2,400	△1.9	3,200	△2.0	1,900	33.2	13.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2～5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	
(1) 連結売上高明細表	41
(2) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、その後サプライチェーンやインフラの整備・復旧を背景に緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州債務危機に伴う円高や、中東の政情不安による原油高騰などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、夏場の電力供給の制約に続き、損益に大きな影響を及ぼす LME(ロンドン金属取引所)相場が9月以降の欧州債務危機を契機に急落し、さらには史上最高値水準の円高も加わり極めて厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、震災の被害により亜鉛系2工場(安中製錬所並びに小名浜製錬所)の操業停止を余儀なくされましたが、これらの早期復旧に向け全社一丸となって取り組んだ結果、被害の大きかった小名浜製錬所も6月には操業を再開することができました。

また、さらなる生産性の向上と効率化を図るため、かねてより安中製錬所に建設中でありました最新鋭の電解工場が完成し、昨年9月から本格的な操業を開始しました。加えて、当社グループは、中長期的な原料鉱石の安定確保を盤石なものにするため完全子会社化した CBH Resources Ltd.(豪州の鉱山会社、以下「CBH 社」という。)が保有するラスプ鉱山の開発プロジェクトを、全力を挙げて推進しております。本プロジェクトは順調に進捗しており、本年4月下旬に粗鉱処理プラント等の地上設備が完成し、精鉱生産の試験操業中であります。なお、本格操業への移行を本年7月から8月までの間に計画しております。

中期3ヵ年経営計画の最終年度である当期の業績につきましては、震災等の影響により亜鉛製品及び環境リサイクル製品の販売が大きく落ち込んだものの、銀相場が高値圏で推移したことに伴う銀製品の増収と、前下半期から完全子会社化した CBH 社の業績が当期から期中1年間を通じて反映されるようになったことなどもあり、売上高は下表のとおり前期に比べ微増となりました。

一方、損益面につきましては、亜鉛製品及び環境リサイクル製品の減産・減販、円高進行と LME 相場の下落により営業利益、経常利益とも前期に比べ大幅な減益となりました。なお、当期純利益につきましては、前期計上した CBH 社の完全子会社化に伴う特別利益(同社株式の「段階取得に係る差益」及び同社転換社債の早期償還による「投資有価証券償還益」)の剥落に加え、震災に伴う特別損失の計上や法人税法の改正による繰延税金資産の取崩しがあったため、さらに大幅な減益となりました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 24 年3月期	105,914	2,802	2,875	1,005
平成 23 年3月期	103,628	8,497	8,725	7,545
増 減	2,286	△5,694	△5,849	△6,540
(増減率%)	(2)	(△67)	(△67)	(△87)

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 製錬事業部門

当事業部門は、震災の被害並びにタイの洪水の影響により、主要製品である亜鉛の販売が大きく落ち込みましたが、鉛・銀の販売はおおむね堅調に推移しました。

また、震災の被害により安中製錬所並びに小名浜製錬所の生産活動が大きく損なわれましたが、早期の復旧に努めるとともに、下半期に挽回し通期の亜鉛地金の生産量は前期比7%の減産に留まりました。

主な製品の概況は、以下のとおりです。

《亜鉛》

LME 相場は、期初(23 年4月平均)2,372 ドル/トンでスタートしたものの9月に急落し、10 月には一時1,800 ドル台を割り込む展開となりました。その後はやや回復基調に転じましたが、期末(24 年3月平均)で2,035ドル、期中平均で2,101ドル(前期2,187ドル)と、前期の価格を下回りました。

国内価格は、LME 相場の低迷に急激な円高が加わり期中平均で212 千円(前期232 千円)と、前期の価格をさらに下回りました。

国内販売につきましては、上半期において、仮設住宅の建材用亜鉛メッキ鋼板向けが一時的に好調であ

ったものの、自動車生産台数の落ち込みと主要ユーザーの被災も加わり、自動車用亜鉛メッキ鋼板及び伸銅・ダイカスト分野を中心に大幅な販売減となりました。下半期に入り、自動車生産台数の回復とともに販売も震災以前の水準近くまで回復しましたが、タイの洪水や円高の影響もあり、1月以降伸銅や建材、家電用の鋼板分野で低迷が続きました。

この結果、販売量は前期比 21%の減少、また、売上高は前期比 28%の減収となりました。

《鉛》

LME 相場は、期初(23年4月平均)2,741ドル/トンの高値でスタートしましたが、9月に急落し、10月には一時1,800ドル台を割り込みました。11月以降は2,000ドル前後で推移し、期末(24年3月平均)で2,061ドル、期中平均で2,274ドル(前期2,244ドル)と、前期の価格と同水準になりました。

国内価格は、円高の影響により期中平均で231千円(前期239千円)と、若干の下落になりました。

国内販売につきましては、上半期の自動車生産台数の減少により新車用鉛バッテリー向けの販売が低迷したものの、厳冬で取替用鉛バッテリー向けの販売は増加し、加えて電力供給不安に備える産業用バッテリー向けも好調に推移しました。

この結果、販売量は前期並みとなりましたが、売上高は円高の影響もあり前期比 6%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初(23年4月平均)42.0ドル/トロイオンスと歴史的な高値でスタートし、期末(24年3月平均)に入り33.0ドルまで下落したものの、期中平均は35.4ドル(前期23.8ドル)と、高値で推移しました。

国内価格は、期中平均で91,709円/キログラム(前期66,387円)となりました。

国内販売につきましては、銀相場の高騰を受け低銀化の商品開発が進み、はんだ向けの販売が大幅に減少し、写真感光材向けやその他の工業用の販売も減少しましたが、輸出で国内販売の減少を補いました。

この結果、販売量は前期並みとなりましたが、売上高は銀相場が高値圏で推移したことにより前期比 35%の大幅な増収となりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品の売上高を合わせた当事業部門の売上高は、761億37百万円と前期比32億16百万円(4%増)の増収となりました。一方、亜鉛製品の減産・減販及び円高に加え、銀を除く国内金属価格の下落に伴い在庫評価益の実現額が前期を下回ったため、営業利益は10億59百万円と前期比46億61百万円(81%減)の大幅な減益となりました。

② 資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門の業績は、上半期のエンデバー鉱山における小規模操業トラブルによる生産・出荷量の減少に加え、豪ドル高と亜鉛・鉛のLME相場下落により悪化しました。

前述しましたとおり、売上高は、CBH社の完全子会社化により当期から1年を通して計上されることになったため、61億38百万円と前期比24億29百万円(65%増)の大幅な増収となりました。

しかしながら、営業利益は、鉱業権・のれん等の償却負担に加え、CBH社の最終四半期に当たる10月から12月にかけてのLME相場の下落が大きく影響し、8億26百万円の損失となりました。

③ 電子部材事業部門

当事業部門は、欧州債務危機に起因する世界的な景気後退に伴う受注減と円高により、厳しい事業環境となりました。この状況を打開するべく、市場のニーズに合致し優位性を持つ新製品の開発・拡販に全力を挙げてまいりました。

《電子部品》

電子部品につきましては、円高による売上の減少に加え、世界的な景気後退により主力のOA機器、産業機器向けなどの分野で販売が落ち込みました。この結果、売上高は前期比24%の減収となりました。

なお、現在開発・拡販中の各種新製品(TC-i、HMコイル、Cコイル)は、電源の高効率化を目的とした商品であり、省エネのニーズに合致した製品となっております。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名:マイロン・アトミロン)につきましては、鉄鋼研究分野向けの販売が落ち込んだものの、海外の堅調な需要に支えられ、航空機・車載向け特殊鋼用の販売が好調に推移しま

した。この結果、売上高は前期並みとなりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)につきましては、車載用の販売が好調であったものの、携帯電話や液晶テレビなどの民生機器用の不振により、売上高は前期比10%の減収となりました。

《機器部品》

粉末冶金製品及びタイヤ用バランスウエイトは、震災の影響により上半期の販売が減少したものの、その後の自動車生産台数の回復により粉末冶金製品の販売が持ち直したことに加え、バランスウエイトも海外向けの販売が好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、70億75百万円と前期比10億54百万円(13%減)の減収、また営業利益は8億64百万円と前期比1億85百万円(18%減)の減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、長年培った製錬技術を活かし、電炉ダストの再資源化を行う等、循環型社会の構築に貢献すべく積極的な事業展開を図っております。

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する酸化亜鉛(商品名:銀嶺 R)は、小名浜製錬所が震災の被害により大幅な減産を余儀なくされたことに加え、その後のタイの洪水により主な需要家であるタイヤメーカーへの販売が減少しました。

この結果、売上高は前期比48%の大幅な減収となりました。

《その他のリサイクル事業》

廃硫酸やニカド電池の処理などその他のリサイクル事業につきましては、小名浜製錬所が2ヵ月半ほど操業停止になったことや主要なリサイクル原料の供給元の被災で入荷量が減少したことに加え、ニッケル相場の下落により前期比24%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は29億89百万円と前期比18億59百万円(38%減)の大幅な減収、また営業利益は2億99百万円と前期比6億95百万円(70%減)の大幅な減益となりました。

⑤ その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

《防音建材(商品名:ソフトカーム)事業》

防音建材事業は、主力の鉛防音建材や今後大手住宅メーカー向けの拡販が期待される制振遮音材が建築需要の低迷により厳しい状況であったものの、医療向けの鉛遮蔽板が好調であり、原発向け鉛遮蔽材の特需も加わったため、売上高は前期比8%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

民間設備投資や公共工事は依然として低迷しておりましたが、プラントエンジニアリングを中心に幅広い分野で受注した国内外の大型案件の完工により、売上は引き続き堅調に推移しました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、景気低迷に伴う運送貨物及びリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、前期比6%の減収となりました。

また、商社部門におきましては、非鉄金属製品やリサイクル原料の販売の減少などにより、前期比13%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、135億73百万円と前期比4億45百万円(3%減)の減収となったものの、営業利益は14億92百万円と前期比41百万円(3%増)の増益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成24年3月期	76,137	6,138	7,075	2,989	13,573	105,914	—	105,914
平成23年3月期	72,921	3,709	8,129	4,848	14,019	103,628	—	103,628
増減	3,216	2,429	△1,054	△1,859	△445	2,286	—	2,286
(増減率%)	(4)	(65)	(△13)	(△38)	(△3)	(2)	(—)	(2)
営業利益								
平成24年3月期	1,059	△826	864	299	1,492	2,889	△86	2,802
平成23年3月期	5,720	△295	1,050	995	1,450	8,921	△423	8,497
増減	△4,661	△530	△185	△695	41	△6,032	337	△5,694
(増減率%)	(△81)	(—)	(△18)	(△70)	(3)	(△68)	(—)	(△67)

(次期の見通し)

平成25年3月期の連結業績予想の前提条件としましては、国内においては、当社の亜鉛系工場である安中製錬所(群馬県安中市)で、電力代上昇の影響を軽減するために、2ヵ月間の操業停止とすることとしております。

また、海外においては、CBH社で開発しているラスプ鉱山が本年後半より商業生産を開始する予定であります。

売上高につきましては、前期比約10%の増加を見込んでおります。これは、安中製錬所が夏場2ヵ月間操業を停止するにも関わらず、在庫を販売することにより製錬事業部門では前期並みの売上となることと、ラスプ鉱山の稼働により資源事業部門での精鉱生産量が大幅に増加、売上高が伸びることなどによります。

損益面につきましては、電力代上昇と安中製錬所で2ヵ月間操業停止することによる固定費負担により、製錬事業部門が減益となるものの、資源事業部門がラスプ鉱山の稼働による増収とともに損益も大幅に改善されること、環境・リサイクル事業部門が前期の震災の影響を脱し回復することなどにより、全体として営業利益で約68%の増益と見込んでおります。

以上により、平成25年3月期の連結業績予想は、次のとおりと見込んでおります。

[平成25年3月期、連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	53,000	2,000	2,000	1,300
通 期	116,000	4,700	4,700	3,000

(金属価格・為替の予想)

亜鉛	\$/t	2,200
鉛	\$/t	2,200
銀	\$/oz	34.0
為替	¥/\$	80.0

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億10百万円増加し、当連結会計年度末は165億45百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の支出(前期は149億54百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益や非資金費用である減価償却費などによる収入があった一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払などによる支出があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億39百万円の支出(前期比130億17百万円の支出減)となりました。前連結会計年度においては、CBH社の完全子会社化に伴う株式及び同社発行の転換社債の取得や安中製錬所の新電解工場の建設による設備投資などによる多額の支出がありましたが、当連結会計年度においても、CBH社でパノラマ鉱区を売却したことによる収入があったものの、同社でのラスプ鉱山開発や小名浜製錬所から安中製錬所へ亜鉛焼鉱を運搬する貨車を新造するなど、引き続き高水準の設備投資を行ったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前述の投資活動によるキャッシュ・フローに記載のとおり、CBH社でのラスプ鉱山開発のため多額の資金を調達したことにより、長期借入金の増加を中心に152億25百万円の収入(前期比58億70百万円の収入増)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.9	45.1	48.8	42.6	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	31.4	55.2	37.4	33.8
債務償還年数(年)	4.0	2.0	—	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	33.1	—	26.0	—

(注)1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

② 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は 611 億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の連結子会社 CBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山・ラスプ鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております(ラスプ鉱山は平成 24 年7月から8月以降本格操業予定)。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

⑥ 自然災害等

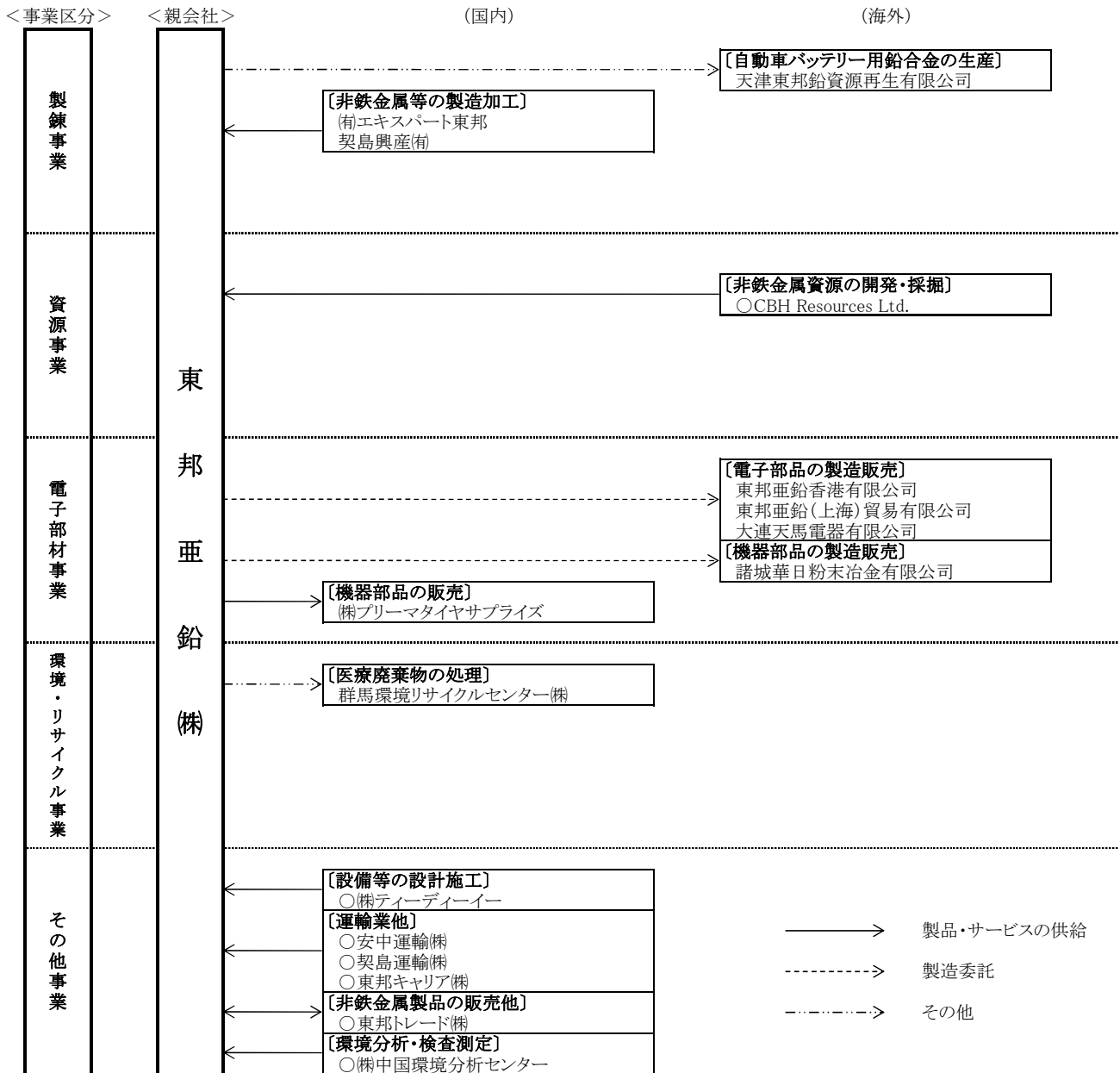
地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

当社グループは当社と子会社16社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製錬事業…………… 連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
- 資源事業…………… 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石などの非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
- 電子部材事業…………… ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
- 環境・リサイクル事業…………… 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
 - ①防音建材事業…………… 防音建材は、当社で製造販売を行っております。
 - ②土木・建築・プラント
エンジニアリング事業…………… 連結子会社の(株)ディーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
 - ③その他事業…………… 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社(7社)、※印は持分法適用関連会社(無し)、その他13社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年度を初年度とする第9次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランV」を策定し、スタートいたしました。現在、当計画のスローガンとして掲げた「新たな次元へ向けさらなる飛躍を」を果たすべく、当社グループの総力を結集して積極的に推進中であります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境の見通しにつきましては、史上最高値水準からは脱したものの依然として続く円高基調、欧州債務危機の再燃及び新興国成長率鈍化に起因するLME相場の下落懸念などの外部不透明要因のほか、国内問題として原発事故後の電力代の値上がり、産業空洞化の進展による需要の減退も不安定材料として挙げられます。

このような不透明な事業環境のなか、当社グループは平成24年度を初年度とする第9次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランV」をスタートさせております。この「東邦新生プランV」は、前中期3ヵ年経営計画期間中に完遂した厳しい国際競争に打ち克つための経営基盤強化策である「原料鉱石の長期安定確保を図るため有望鉱山を保有するCBH社を完全子会社化すること」並びに「さらなる生産性の向上を追求し安中製錬所に最新鋭電解工場を建設すること」を基点に策定しております。すなわち、この二つの強化策を足掛かりに今次中期経営計画のスローガンとして掲げた「新たな次元へ向けさらなる飛躍を」を果たすべく、諸課題を着実に実行へ移して経営基盤をさらに強固なものとし、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

その主な経営課題は、以下のとおりであります。

- (i) 完全子会社化したCBH社を梃子に、インテグレートド・スマルター（鉱山開発から地金生産までを担う一貫製錬メーカー）としての強みを活かし、収益力の強化を図ってまいります。
- (ii) 製錬事業は、自らの事業採算改善のため、聖域を設けることなく、あらゆる施策を遂行してまいります。
- (iii) 電子部材、環境・リサイクル事業等は、新規事業の拡大及び新製品の開発に注力してまいります。
- (iv) 次世代への技術・ノウハウの継承は引き続き実施するとともに、受け手たる次世代は、自覚と責任をもって業務遂行にあたってまいります。

当社グループは、こうした取り組みを鋭意遂行していくなかで、経営の基本をなすコーポレート・ガバナンスの適正な運営に加え、経営の健全性を確保すべくコンプライアンスのさらなる浸透と内部統制システムの一層の整備・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,739	16,550
受取手形及び売掛金	16,746	※7 15,997
商品及び製品	4,548	9,001
仕掛品	10,541	8,219
原材料及び貯蔵品	12,776	14,313
前渡金	1,674	1,179
繰延税金資産	2,317	492
その他	734	1,752
貸倒引当金	△24	△12
流動資産合計	62,055	67,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 21,400	※3 23,735
減価償却累計額	△13,516	△14,231
建物及び構築物 (純額)	※3 7,883	※3 9,504
機械装置及び運搬具	※3 56,184	※3 70,257
減価償却累計額	△43,484	△46,073
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 12,699	※3 24,183
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地 (純額)	16	16
土地	※2, ※3, ※6 16,930	※2, ※3, ※6 16,930
リース資産	175	183
減価償却累計額	△24	△42
リース資産 (純額)	151	141
建設仮勘定	7,954	830
その他	2,206	2,245
減価償却累計額	△1,944	△1,992
その他 (純額)	262	253
有形固定資産合計	45,898	51,860
無形固定資産		
のれん	571	501
鉱業権	24,433	23,238
その他	77	75
無形固定資産合計	25,082	23,815
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,074	※1, ※3 4,634
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	789	804
その他	※1 2,874	※1 1,964
貸倒引当金	△781	△782
投資その他の資産合計	7,970	6,634
固定資産合計	78,952	82,310
資産合計	141,007	149,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,321	※7 7,589
短期借入金	22,509	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,760	※3 3,317
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	209	104
未払法人税等	1,906	240
未払費用	3,246	2,220
役員賞与引当金	30	25
災害損失引当金	368	0
その他	10,704	※7 6,012
流動負債合計	51,056	43,987
固定負債		
長期借入金	※3 17,086	※3 33,307
リース債務	232	131
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,061
退職給付引当金	2,669	2,444
役員退職慰労引当金	52	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	44	46
環境対策引当金	168	151
資産除去債務	763	1,144
その他	3,056	2,593
固定負債合計	29,854	44,934
負債合計	80,911	88,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,748	27,803
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,232	52,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	680
繰延ヘッジ損益	△2,371	△237
土地再評価差額金	7,572	8,290
為替換算調整勘定	1,763	△139
その他の包括利益累計額合計	7,864	8,594
純資産合計	60,096	60,882
負債純資産合計	141,007	149,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	103,628	105,914
売上原価	※1 87,620	※1 95,428
売上総利益	16,007	10,486
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,801	※2 4,222
一般管理費	※2, ※5 3,708	※2, ※5 3,460
販売費及び一般管理費合計	7,510	7,683
営業利益	8,497	2,802
営業外収益		
受取利息	130	126
有価証券利息	66	—
受取配当金	97	102
為替差益	939	123
デリバティブ評価益	—	106
その他	234	265
営業外収益合計	1,468	724
営業外費用		
支払利息	682	486
持分法による投資損失	153	—
デリバティブ評価損	224	—
その他	180	166
営業外費用合計	1,240	652
経常利益	8,725	2,875
特別利益		
段階取得に係る差益	2,266	—
固定資産売却益	※3 40	※3 16
投資有価証券償還益	3,213	—
投資有価証券売却益	41	29
鉱業権売却益	—	1,008
その他	68	141
特別利益合計	5,630	1,195
特別損失		
固定資産除却損	※4 303	※4 269
減損損失	※6 130	※6 11
投資有価証券評価損	—	4
投資有価証券売却損	5	—
災害による損失	※7 1,379	※7 763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
その他	53	8
特別損失合計	1,879	1,056
税金等調整前当期純利益	12,476	3,014
法人税、住民税及び事業税	3,107	795
法人税等調整額	1,823	1,214
法人税等合計	4,930	2,009
少数株主損益調整前当期純利益	7,545	1,005
当期純利益	7,545	1,005

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,545	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,754	△219
繰延ヘッジ損益	△2,194	2,133
土地再評価差額金	—	718
為替換算調整勘定	1,763	△1,902
持分法適用会社に対する持分相当額	640	—
その他の包括利益合計	△1,544	※1, ※2 730
包括利益	6,001	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,001	1,736
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
当期首残高	9,876	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
当期首残高	21,153	27,748
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	7,545	1,005
当期変動額合計	6,595	54
当期末残高	27,748	27,803
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	45,637	52,232
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	7,545	1,005
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	6,595	54
当期末残高	52,232	52,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,663	899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,763	△219
当期変動額合計	△1,763	△219
当期末残高	899	680
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△176	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,194	2,133
当期変動額合計	△2,194	2,133
当期末残高	△2,371	△237
土地再評価差額金		
当期首残高	7,572	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	718
当期変動額合計	—	718
当期末残高	7,572	8,290
為替換算調整勘定		
当期首残高	△649	1,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,413	△1,902
当期変動額合計	2,413	△1,902
当期末残高	1,763	△139
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,409	7,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,544	730
当期変動額合計	△1,544	730
当期末残高	7,864	8,594
純資産合計		
当期首残高	55,046	60,096
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	7,545	1,005
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,544	730
当期変動額合計	5,050	785
当期末残高	60,096	60,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,476	3,014
減価償却費	4,160	6,075
減損損失	130	11
のれん償却額	17	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
投資有価証券償還損益 (△は益)	△3,213	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226	△224
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	368	△368
受取利息及び受取配当金	△293	△229
支払利息	682	486
持分法による投資損益 (△は益)	153	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,266	—
災害損失	382	—
鉱業権売却損益 (△は益)	—	△1,008
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40	△16
有形固定資産除却損	303	269
売上債権の増減額 (△は増加)	537	734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,719	△3,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,024	795
未払消費税等の増減額 (△は減少)	622	△753
その他	956	△1,564
小計	18,484	3,524
利息及び配当金の受取額	469	235
利息の支払額	△575	△474
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,422	△3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,954	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△7,540	△10,643
有形固定資産の売却による収入	51	29
無形固定資産の取得による支出	△848	△3,133
鉱業権売却による収入	—	2,091
投資有価証券の取得による支出	△3,604	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △11,993	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△132	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,057	△11,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25	△31
長期借入れによる収入	16,950	19,193
長期借入金の返済による支出	△6,031	△2,760
転換社債の償還による支出	△507	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△950
その他	△130	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,354	15,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	△180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	532	3,810
現金及び現金同等物の期首残高	12,201	12,734
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,734	※1 16,545

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 7社	
連結子会社の名称	(株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター CBH Resources Ltd.
(2) 主要な非連結子会社の名称等	
主要な非連結子会社	東邦亜鉛香港有限公司
(連結の範囲から除いた理由)	
	非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の関連会社数	—
(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称	東邦亜鉛香港有限公司
	非連結子会社（9社）及び関連会社（4社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
	連結子会社のうちCBH Resources Ltd. の決算日は12月31日であります。
	連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	
	決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	
	移動平均法による原価法
②デリバティブ	
	時価法
③たな卸資産	
	主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権

主として生産高比例法により償却しております。

その他

主として定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。

⑤金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

⑦災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる復旧費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…商品先物取引
ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- c ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける製品等

③ヘッジ方針

原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△980百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△848百万円、「その他」△132百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">82 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">380 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">6,116百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 〃	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 〃	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 〃	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,116百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">82 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">380 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">6,496百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 〃	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 〃	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 〃	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,496百万円
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円																								
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 〃																								
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 〃																								
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 〃																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,116百万円																								
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円																								
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 〃																								
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 〃																								
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 〃																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,496百万円																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>※3. 担保資産</p> <p>(1) 工場財団担保 担保に供している資産 下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,752百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">8,605 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,150 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463 "</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻し義務 688百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p> <p>※6. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,752百万円	機械装置及び運搬具他	8,605 "	土地	13,792 "	計	27,150 "	投資有価証券	155百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	47 "	計	56 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	14百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	163 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	286 "	計	463 "	土地	53百万円	<p>※3. 担保資産</p> <p>(1) 工場財団担保 担保に供している資産 下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,924百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">7,900 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,617 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365 "</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻し義務 559百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p> <p>※6. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,924百万円	機械装置及び運搬具他	7,900 "	土地	13,792 "	計	26,617 "	投資有価証券	160百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	38 "	計	47 "	(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	169百万円	(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター(株)	196 "	計	365 "	土地	53百万円	受取手形	169百万円	支払手形	249 "	設備関係支払手形	110 "
建物及び構築物	4,752百万円																																																								
機械装置及び運搬具他	8,605 "																																																								
土地	13,792 "																																																								
計	27,150 "																																																								
投資有価証券	155百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																								
長期借入金	47 "																																																								
計	56 "																																																								
八戸製錬(株) (非連結子会社)	14百万円																																																								
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	163 "																																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	286 "																																																								
計	463 "																																																								
土地	53百万円																																																								
建物及び構築物	4,924百万円																																																								
機械装置及び運搬具他	7,900 "																																																								
土地	13,792 "																																																								
計	26,617 "																																																								
投資有価証券	160百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																								
長期借入金	38 "																																																								
計	47 "																																																								
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	169百万円																																																								
(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター(株)	196 "																																																								
計	365 "																																																								
土地	53百万円																																																								
受取手形	169百万円																																																								
支払手形	249 "																																																								
設備関係支払手形	110 "																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																						
<p>※1. 売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下げの金額は、△200百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,801百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,143 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">249 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。</p> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、249百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県安中市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア西オーストラリア州</td> <td>資源事業資産</td> <td>鉱業権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休・休止資産については建物及び構築物228百万円、機械装置及び運搬具168百万円、その他0百万円であります。資源事業資産については鉱業権114百万円であります。</p> <p>なお、群馬県安中市の遊休・休止資産にかかる損失382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。</p>	商品及び製品運賃諸掛	3,801百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	1,143 〃	退職給付費用	61 〃	役員賞与引当金繰入額	30 〃	減価償却費	102 〃	研究開発費	249 〃	貸倒引当金繰入額	7 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県安中市	遊休・休止資産	建物及び構築物等	—	福島県いわき市	遊休・休止資産	建物及び構築物等	—	オーストラリア西オーストラリア州	資源事業資産	鉱業権	—	<p>※1. 売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下げの金額は、250百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,222百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,394 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">237 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。</p> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、237百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県藤岡市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具10百万円、その他0百万円であります。</p>	商品及び製品運賃諸掛	4,222百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	1,394 〃	退職給付費用	52 〃	役員賞与引当金繰入額	25 〃	減価償却費	77 〃	研究開発費	237 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県藤岡市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具等	—
商品及び製品運賃諸掛	3,801百万円																																																						
一般管理費																																																							
従業員給与及び賞与	1,143 〃																																																						
退職給付費用	61 〃																																																						
役員賞与引当金繰入額	30 〃																																																						
減価償却費	102 〃																																																						
研究開発費	249 〃																																																						
貸倒引当金繰入額	7 〃																																																						
場所	用途	種類	その他																																																				
群馬県安中市	遊休・休止資産	建物及び構築物等	—																																																				
福島県いわき市	遊休・休止資産	建物及び構築物等	—																																																				
オーストラリア西オーストラリア州	資源事業資産	鉱業権	—																																																				
商品及び製品運賃諸掛	4,222百万円																																																						
一般管理費																																																							
従業員給与及び賞与	1,394 〃																																																						
退職給付費用	52 〃																																																						
役員賞与引当金繰入額	25 〃																																																						
減価償却費	77 〃																																																						
研究開発費	237 〃																																																						
場所	用途	種類	その他																																																				
群馬県藤岡市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具等	—																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※7. 災害による損失 災害損失引当金繰入額 368百万円 固定資産の減損損失及びたな 722 〃 卸資産の減失損失 休止固定費及びその他の費用 288 〃 <hr/> 計 1,379 〃	※7. 災害による損失 災害復旧費用 118百万円 休止固定費及びその他の費用 645 〃 <hr/> 計 763 〃

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△435百万円	
組替調整額	△25 〃	△461百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	1,785 〃	
組替調整額	1,830 〃	3,615 〃
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△1,902 〃	△1,902 〃
税効果調整前合計		1,252 〃
税効果額		△521 〃
その他の包括利益合計		730 〃

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△461百万円	242百万円	△219百万円
繰延ヘッジ損益	3,615 〃	△1,481 〃	2,133 〃
土地再評価差額金	— 〃	718 〃	718 〃
為替換算調整勘定	△1,902 〃	— 〃	△1,902 〃
その他の包括利益合計	1,252 〃	△521 〃	730 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	54	1	0	55
合計	54	1	0	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式（注）	55	0	—	55
合計	55	0	—	55

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,734 "</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCBH社株式の取得価額とCBH社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,491百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,248 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">552 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,798 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,591 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,902 "</td> </tr> <tr> <td>CBH社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△4,731 "</td> </tr> <tr> <td>CBH社株式の既存保有分</td> <td style="text-align: right;">△3,177 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,993 "</td> </tr> <tr> <td>差引: CBH社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,993 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,739百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5 "		12,734 "	流動資産	4,491百万円	固定資産	30,248 "	のれん	552 "	流動負債	△1,798 "	固定負債	△13,591 "		19,902 "	CBH社株式の取得価額	△4,731 "	CBH社株式の既存保有分	△3,177 "		11,993 "	差引: CBH社取得のための支出	11,993 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,550百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,545 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,550百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5 "		16,545 "
現金及び預金勘定	12,739百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5 "																																
	12,734 "																																
流動資産	4,491百万円																																
固定資産	30,248 "																																
のれん	552 "																																
流動負債	△1,798 "																																
固定負債	△13,591 "																																
	19,902 "																																
CBH社株式の取得価額	△4,731 "																																
CBH社株式の既存保有分	△3,177 "																																
	11,993 "																																
差引: CBH社取得のための支出	11,993 "																																
現金及び預金勘定	16,550百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5 "																																
	16,545 "																																

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社は従来、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,921	3,709	8,129	4,848	89,609	14,019	103,628	—	103,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,872	1,644	211	2	5,731	6,217	11,949	△11,949	—
計	76,793	5,354	8,341	4,851	95,340	20,236	115,577	△11,949	103,628
セグメント利益又は損 失(△)	5,720	△295	1,050	995	7,470	1,450	8,921	△423	8,497
セグメント資産	61,124	32,893	10,407	5,249	109,676	6,941	116,617	24,390	141,007
その他の項目									
減価償却費	2,180	981	394	359	3,916	135	4,052	108	4,160
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,100	1,363	165	248	8,879	72	8,952	52	9,004

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,137	6,138	7,075	2,989	92,340	13,573	105,914	—	105,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,972	3,413	114	2	6,502	5,297	11,799	△11,799	—
計	79,109	9,551	7,189	2,992	98,843	18,871	117,714	△11,799	105,914
セグメント利益又は損 失(△)	1,059	△826	864	299	1,396	1,492	2,889	△86	2,802
セグメント資産	63,279	36,990	10,872	6,153	117,295	7,255	124,551	25,251	149,803
その他の項目									
減価償却費	2,809	2,334	352	341	5,838	132	5,970	104	6,075
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,095	10,270	279	206	13,851	61	13,912	31	13,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	43	11
全社費用※	△467	△97
合計	△423	△86

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	24,390	25,251

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	108	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	52	31

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	442円54銭	1株当たり純資産額	448円32銭
1株当たり当期純利益金額	55円57銭	1株当たり当期純利益金額	7円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,545	1,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,545	1,005
期中平均株式数 (千株)	135,800	135,799

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327	5,137
受取手形	677	516
売掛金	12,632	11,368
商品及び製品	4,439	9,153
仕掛品	9,811	8,012
原材料及び貯蔵品	11,873	13,423
前渡金	1,589	1,086
前払費用	51	68
繰延税金資産	2,226	441
関係会社短期貸付金	2,076	12,166
未収入金	139	1,473
その他	296	108
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	55,138	62,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,861	10,241
減価償却累計額	△6,704	△6,908
建物(純額)	2,157	3,332
構築物	9,093	9,815
減価償却累計額	△6,103	△6,338
構築物(純額)	2,989	3,476
機械及び装置	50,331	57,009
減価償却累計額	△41,985	△43,933
機械及び装置(純額)	8,345	13,075
船舶	413	415
減価償却累計額	△296	△308
船舶(純額)	117	106
車両及びその他の陸上運搬具	445	1,271
減価償却累計額	△262	△286
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	182	984
工具、器具及び備品	1,853	1,891
減価償却累計額	△1,621	△1,653
工具、器具及び備品(純額)	231	238
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	16,064	16,064
リース資産	162	169
減価償却累計額	△20	△35
リース資産(純額)	142	134
建設仮勘定	7,954	700
有形固定資産合計	38,203	38,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	36	36
ソフトウェア	47	46
施設利用権	9	8
その他	12	11
無形固定資産合計	105	103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,769	4,309
関係会社株式	16,267	16,267
出資金	270	240
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	10,116	13,543
破産更生債権等	694	695
長期前払費用	107	243
繰延税金資産	573	613
その他	256	243
貸倒引当金	△734	△735
投資その他の資産合計	32,717	35,816
固定資産合計	71,026	74,049
資産合計	126,164	137,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	817	817
買掛金	4,692	5,398
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,760	3,317
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	15	16
未払金	2,456	1,380
未払費用	3,029	1,971
未払法人税等	1,464	36
前受金	732	409
前受収益	0	0
役員賞与引当金	30	25
災害損失引当金	366	—
デリバティブ債務	3,999	383
その他	1,231	325
流動負債合計	46,075	38,559
固定負債		
長期借入金	17,086	33,307
長期預り金	35	35
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,061
リース債務	135	126
退職給付引当金	2,480	2,251
役員退職慰労引当金	52	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	44	46
環境対策引当金	168	151
資産除去債務	28	28
固定負債合計	25,811	41,061
負債合計	71,887	79,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	27
繰越利益剰余金	23,702	24,179
利益剰余金合計	23,731	24,207
自己株式	△23	△23
株主資本合計	48,216	48,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	637
繰延ヘッジ損益	△2,371	△237
土地再評価差額金	7,572	8,290
評価・換算差額等合計	6,061	8,690
純資産合計	54,277	57,382
負債純資産合計	126,164	137,003

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	87,120	84,613
商品売上高	6,294	7,441
売上高合計	93,415	92,054
売上原価		
製品期首たな卸高	5,784	3,689
当期製品製造原価	74,595	83,898
合計	80,379	87,587
製品他勘定振替高	2,114	1,282
製品期末たな卸高	3,689	8,756
製品売上原価	74,575	77,548
商品期首たな卸高	364	673
当期商品仕入高	7,027	8,895
合計	7,392	9,568
商品他勘定振替高	1,001	1,946
商品期末たな卸高	673	325
商品売上原価	5,718	7,295
売上原価合計	80,293	84,844
売上総利益	13,121	7,210
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,038	2,659
役員報酬	153	156
給料及び手当	643	643
賞与	183	163
退職給付費用	50	43
役員賞与引当金繰入額	30	25
減価償却費	54	45
研究開発費	249	237
貸倒引当金繰入額	2	2
その他	1,064	787
販売費及び一般管理費合計	5,471	4,763
営業利益	7,650	2,446
営業外収益		
受取利息	404	624
有価証券利息	120	—
受取配当金	383	424
為替差益	807	196
その他	83	127
営業外収益合計	1,799	1,372
営業外費用		
支払利息	356	444
環境対策費用	52	21
その他	107	87
営業外費用合計	516	554
経常利益	8,933	3,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
投資有価証券償還益	3,213	—
その他	62	—
特別利益合計	3,275	3
特別損失		
固定資産除却損	301	267
減損損失	15	11
災害による損失	1,370	763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
その他	59	9
特別損失合計	1,752	1,051
税引前当期純利益	10,456	2,217
法人税、住民税及び事業税	2,561	289
法人税等調整額	1,854	500
法人税等合計	4,415	790
当期純利益	6,040	1,426

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,950	6,950
その他資本剰余金		
当期首残高	2,926	2,926
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,926	2,926
資本剰余金合計		
当期首残高	9,876	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	37	29
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△2
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	1
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	29	27
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,604	23,702
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	8	2
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△1
当期純利益	6,040	1,426
当期変動額合計	5,098	477

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	23,702	24,179
利益剰余金合計		
当期首残高	18,641	23,731
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	6,040	1,426
当期変動額合計	5,090	475
当期末残高	23,731	24,207
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	43,126	48,216
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	6,040	1,426
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	5,090	475
当期末残高	48,216	48,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,602	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,742	△222
当期変動額合計	△1,742	△222
当期末残高	860	637
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△176	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,194	2,133
当期変動額合計	△2,194	2,133
当期末残高	△2,371	△237
土地再評価差額金		
当期首残高	7,572	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	718
当期変動額合計	—	718
当期末残高	7,572	8,290
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,998	6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,937	2,629
当期変動額合計	△3,937	2,629
当期末残高	6,061	8,690
純資産合計		
当期首残高	53,124	54,277
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	6,040	1,426
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,937	2,629
当期変動額合計	1,152	3,105
当期末残高	54,277	57,382

6. その他

(1) 連結売上高明細表

期別 品名	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕			対前期比増減		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	増減率
		百万円	%		百万円	%		百万円	%
亜鉛製品	t 127,370	27,283	26.3	t 100,572	19,524	18.4	t △26,799	△7,759	△28.4
鉛製品	t 94,069	20,901	20.2	t 91,994	19,595	18.5	t △2,076	△1,306	△6.3
電気銀	Kg 347,807	22,701	21.9	Kg 342,733	30,651	28.9	Kg △5,074	7,950	35.0
硫酸	t 246,782	1,398	1.4	t 239,056	1,468	1.4	t △7,726	69	5.0
電子部品		3,890	3.8		2,974	2.8		△915	△23.5
電子材料等		4,471	4.3		4,228	4.0		△243	△5.4
酸化亜鉛		2,875	2.8		1,494	1.4		△1,381	△48.0
廃棄物処理		1,978	1.9		1,500	1.4		△477	△24.2
防音建材		1,874	1.8		2,016	1.9		141	7.6
完成工事高		4,279	4.1		4,701	4.4		421	9.9
その他		11,974	11.5		17,759	16.8		5,785	48.3
合計		103,628	100.0		105,914	100.0		2,286	2.2

(2) 役員の変動

平成24年6月28日付(予定)

1. 新任取締役候補

今井 力 新 取締役兼執行役員 技術・開発本部長
現 執行役員 技術・開発本部長

2. 退任予定取締役

山宮 邦夫 現 代表取締役専務 管理本部長 (退任後、当社顧問に就任予定)

3. 新任監査役候補 (常勤監査役・社外監査役)

相原 誠 元 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員

4. 退任予定監査役

深澤 久仁汎 現 常勤監査役・社外監査役

5. 新任予定執行役員

田島 義巳 新 執行役員 小名浜製錬所長兼環境・リサイクル事業部長
現 小名浜製錬所長兼環境・リサイクル事業部長
嶋村 登志雄 新 執行役員 資源事業部長兼資材統括部担当部長
現 資源事業部長兼資材統括部担当部長

6. 執行役員の変任業務の変更

乙葉 敏夫 新 執行役員 管理本部長兼財務部長
現 執行役員 管理本部副本部長兼財務部長
山岸 正明 新 執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長兼システム統括部長兼経理部長
現 執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長兼システム統括部長

以 上